

第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 05020220

政策目標	2 めぐもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】 ※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	9 障がい者支援の充実	事業優先度	B	
単位施策	1 生活支援の推進	政策事務分類	5 法定受託事務	
事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業	見直し年度	5 保健福祉課	
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	#N/A	
事業指標	給付対象者数		#N/A	
事業目標	全対象者への医療給付	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加 住民協働	無	関係例規・法令名	有 障害者自立支援法 → 障害者総合支援法(仮称)	
		関係個別計画名	有 雄武町障がい者計画	

全体計画 事業内容		平成 25 年度 事業内容	平成 26 年度 事業内容	平成 27 年度 事業内容	平成 28 年度 事業内容	平成 29 年度 事業内容
計 画 内 容	人工透析治療や手術で一定以上の回復が見込まれる方の医療費の一部を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。	医療費を給付する。
	事業費(千円)	88,300	17,660	17,660	17,660	17,660
計 画 事 業 費	財源内訳					
	国庫支出金	44,075	8,815	8,815	8,815	8,815
	道支出金	22,035	4,407	4,407	4,407	4,407
	地方債	0				
	その他	0				
一般財源	22,190	4,438	4,438	4,438	4,438	
実 績 事 業 費	事業費(千円)	12,411	12,411	0	0	0
	財源内訳					
	国庫支出金	7,227	7,227			
	道支出金	3,353	3,353			
	地方債	0				
その他	0					
一般財源	1,831	1,831				
関 連 事 項	特定財源の名称	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)	(実施内容等)
	国庫支出金 障害者自立支援医療費負担金 道支出金 障害者自立支援医療費負担金	【評価・実績】 自立支援医療給付 (総合的なりハビリテーション医療である公費負担医療) ・対象者 19名				
		※前年度評価結果 A-継続/現状維持	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果	※前年度評価結果
	前期計画からの継続 (継続有り)	年度目標値 全対象者への医療給付	全対象者への医療給付	全対象者への医療給付	全対象者への医療給付	全対象者への医療給付
	第6期計画への継続 (継続有り)	年度達成率 70%	0%	0%	0%	0%
	全体達成率 14%	14%	14%	14%	14%	
	事業進捗状況	☆☆☆☆				

事業名	自立支援医療(更生医療)給付事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	豊田通敏
		評価者 作成者 職氏名	社会福祉係長	内宮真希

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	給付対象人数
【抱える課題やニーズは】	障がい者の自立を求める意識が強まる一方で障がい者を取り巻く環境は未だ不利なものが多く、改善が求められている。	指標(指標計算式/解説)	目標年度及び実績値
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	身体機能の回復や障がいの軽減に必要な医療費を支援し、日常生活能力の回復、向上を目指す。	① 受給対象者数	目標年度
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	身体機能の回復と障がいの軽減などで、日常生活等の支障が緩和される。		実績値
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	受給者証の発行	申請を受理、状況に応じて心身障害者総合相談所に判定依頼し、認定者へ受給者証を発行した。	平成25年度
	医療費の支払い	医療機関では受給者証所持者の医療費の支払いを窓口で軽減し、その分を支払基金及び国保連合会へ請求、支払基金及び国保連合会が町へその医療費を請求し、町は支払処理を行った。	19名
			19名
		②	達成度
			100.0 %
			目標年度
			平成25年度
			目標年度
			実績値
			達成度
			#DIV/0! %

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	障がい者の障害状態改善を図るため必要な医療費を給付し、障がい者の自立した日常生活及び社会参加が促されることから必要である。
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	対象者が医療費の軽減を受けられることで、治療を受けやすくなり、自立の促進につながるため、目標は達成されているものと判断される。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
有効/概ね有効	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
課題あり	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	障害者福祉システムを活用し、事務の効率化を図った。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input type="checkbox"/> 人員削減	
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
課題あり	<input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	法に基づき指定された医療機関以外は対象とならない場合があるが、世帯の所得に応じた負担額が定められていることから公平である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
公平/概ね公平	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
公平でない	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A~D】

- A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
障がい者への医療支援策として確立されており、社会参加の促進、日常生活の質の向上が図られていることから、計画どおり事業を進めることが適当である。		



継続/現状維持		
障害者自立支援法に基づく、自立支援医療の一つとして位置づけられている事業であり、医療の給付を希望する障がい者に対し継続して実施する。		

- ※展開方向の区分
- 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
 - 終了 ○休止 ○廃止